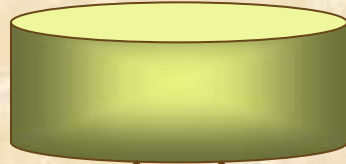
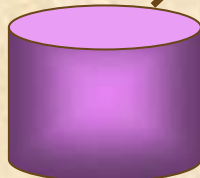


国



A県



都道府県



B県



a市



b町



c村

市町村



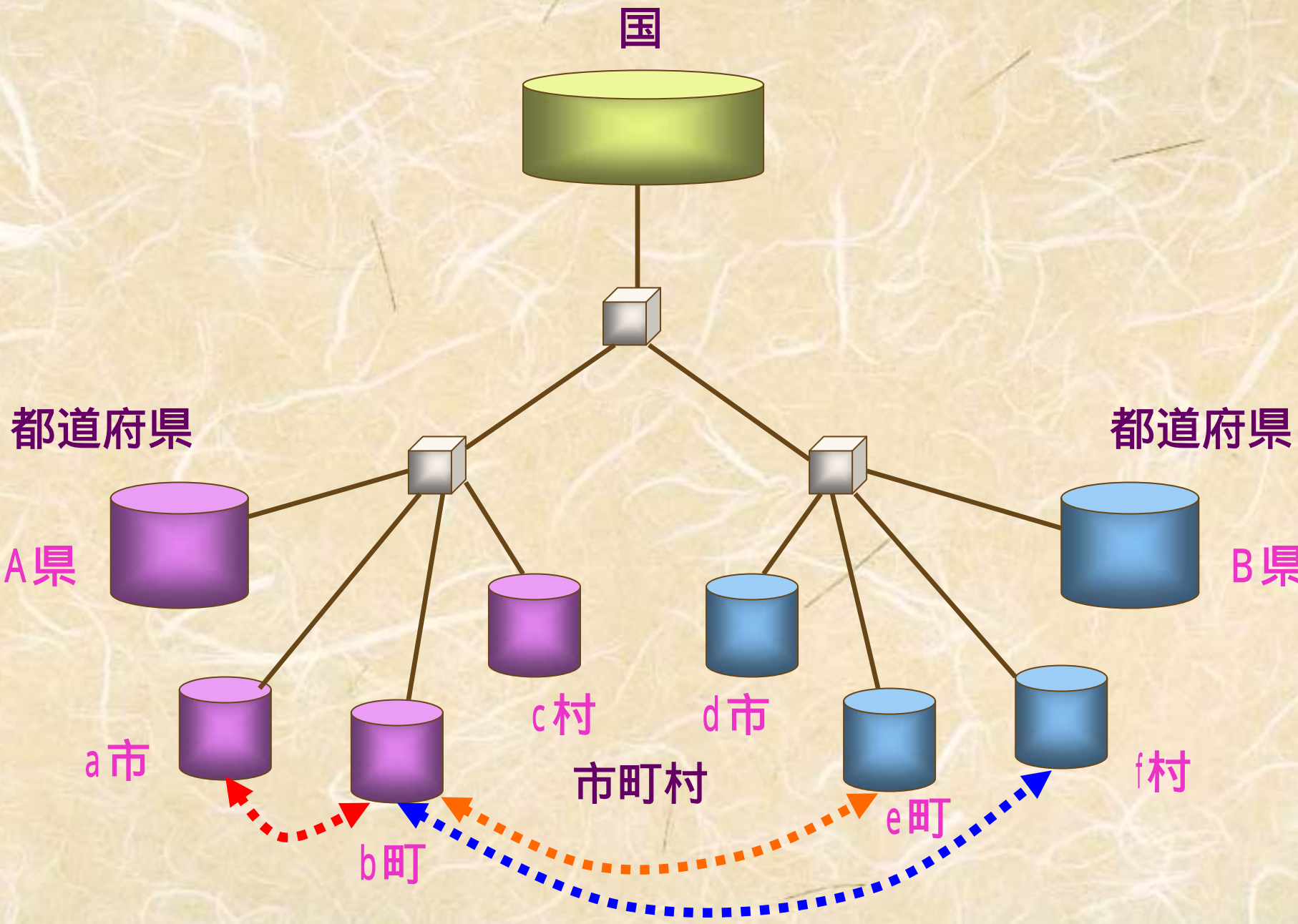
d市



e町



f村



住基ネットワークのコスト

既に投資した
構築費用等

今後必要とされる
維持費用

長野県

21億4300万円

5億3300万円/年

全国

804億9400万円

190億3600万円/年

片山総務大臣の発言

「過剰とも思える心配が・・・問題が起こる確率はほとんどない」

(14年7月29日 特例市市長との懇談会にて)

「万全の対応を取っている。ゆめゆめお疑いのないように。」

(14年7月30日 政令指定都市市長との懇談会にて)

「1万円の中身を100万円の財布で守っているようなもの」

(15年8月14日 日本経済新聞より)

「国の一元管理でなく、地方自治体が共同でやるシステム」

(14年5月22日 衆院内閣委員会にて)

総務省側委員の発言

「日本の行政が安全、大丈夫と言って安全だった試しはない」

(小川和久委員 14.9.3 第1回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

「ファイヤーウォールがあるから安心などと大臣が言うのは困る」

(小川和久委員 14.11.7 第2回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

「端末が筒抜けならインターネット経由でオープンになってしまう」

(安田浩委員 15.2.7 第3回住民基本台帳ネットワークシステム調査委員会にて)

「ペネトレーションテストが必要な状況、というのは正しい」

(安田浩委員 15.8.5 住基ネットのセキュリティーに関する公開討論会にて)

住基ネットの問題点

LASDEC監視外の市町村間で
情報漏洩が発生



国ではなく、市町村が損害賠償の対象となる

国が責任を取らない、間違った地方分権

今後のセキュリティ対策

数市町村を選定し、侵入実験を行う

県内22自治体に早急にインターネットからの分離を求める

インターネット接続からの分離を全国の自治体に要請する